

財務諸表に対する注記

1. 事業継続の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はありません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 会計基準
平成20年公益会計基準を採用しています。
 - (2) 消費税等の会計処理
税込方式を採用しています。
3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	37,171,089	0	0	37,171,089
小 計	37,171,089	0	0	37,171,089
特定資産				
ひまわり・竹重基金	79,593,430	15,617	5,081,098	74,527,949
小 計	79,593,430	15,617	5,081,098	74,527,949
合 計	116,764,519	15,617	5,081,098	111,699,038

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	37,171,089	0	37,171,089	0
小 計	37,171,089	0	37,171,089	0
特定資産				
ひまわり・竹重基金	74,527,949	74,512,332	15,617	0
小 計	74,527,949	74,512,332	15,617	0
合 計	111,699,038	74,512,332	37,186,706	0

5. 担保に供している資産
該当なし。
6. 保証債務等の偶発債務
該当なし。
7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
該当なし。
8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
9. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
当期は該当なし。
11. 関連当事者との取引内容
該当なし。
12. 重要な後発事象
該当なし。
13. その他
該当なし。